

本町東部エリアの 将来展望と課題について

Q 住み慣れた地域で生活の継続は

A 地域公共交通の更なる展開で住民の移動を支える



外川 善正 議員

東部エリアの 将来展望と課題

問 本町の旧秦荘地域は、農業振興地としての位置付けで今日まで取り組んできたが社会の変化などにより生活の様態も大きく変わってきており、都市部への流出と併せて高齢化による施設への入所などから人口の減少に伴い、商業の衰退、農業からの脱却が見受けられることから次の点について伺う。

住み慣れた日常生活圏の中で、少しでも長く自立できる生活環境を維持する必要がある。日常生活に直結した身近なものにも課題が山積している。特に高齢者にとっては生活用品の購入、病院などへの移動に伴う交通機関の必要性が求められることから行政としてどのような取り組みが行われるのか。

答 (町長)

現代においては、成人の一人に1台と言われる自家用車の普及、道路整備の進展、郊外型の大型小売店舗の増加、自家用車による通勤の増加により、日常の暮らしの中での

移動距離は長くなる一方で、移動を支える交通の社会的役割は、かつてないほど大きくなってきている。また、自家用車の利便性の向上に伴い、地域公共交通機関を利用する人は減少傾向にあり、自家用車を運転できない移動制約者と呼ばれる方々の日常生活や社会生活における移動手段が確保出来なくなることが懸念される。このようなことから湖東圏域では平成21年から構成各市町が協定し愛のりタクシーを運行している状況である。本町における愛のりタクシーの利用状況は、金剛輪寺線・愛知川西部線の2路線では10%増加している。一方で65歳以上の町民を対象とした「日常生活の移動と公共交通に関するアンケート」では、「利用している」と答えた方は全体のわずか6%弱であり、「外出をあきらめたことがある」と答えられた方が全体の40%弱であり、地域公共交通はこれまで以上に重要な役割が期待される。このような状況の中で議員が提案された幼稚園バスなどの

バス運行については、愛のりタクシーの促進や新たな公共交通システムを研究し取り組んでいく中で併せて検討することとする。

問 本町における農業の現状と課題や将来展望および取り組みなどについては「愛荘町農業振興計画」で提示されているが実態としてスムーズな展開は難しいと思われる。社会の変化による人口の減少や農業従事者の高齢化、農業機械の価格高騰から農業離れが押し寄せることに伴い、人材の確保が難しい状況にある。

このような状況の中で東部エリアにスマートインターチェンジが開通し、一時期工場誘致の声が上がったものの、目に強く映るものではないように感じていた。このようなことから東部エリアが米・麦・大豆以外での作物で更なる取り組みを図るのか、企業誘致による活性化を行うのか現時点では方向性が全く見えないことから考えをお尋ねする。

答 (町長) 愛荘町の東部エリアは宇曾川によって育まれた肥沃な農地において、水稲および麦、大豆を主体とする農業生産を展開されてきた。近年では社会・経済的諸事情が変化し、高齢化、耕作放棄地の増加、農業所得の減少と全国的に共通する課題となっている。このため将来を見据えた農業振興を展開する必要がある。農業者や地域、行政などの関係機関が一丸となり将来の農業を担う後継者に農業の魅力を伝え、人材の確保や育成につなげていくこととする。

また、企業誘致については東部エリアの農業振興地域に指定された優良な農地を守る一方で、町の企業立地ガイドに掲載のある遊休土地をはじめとした企業誘致が可能な土地について、関係機関と連携を取りながら誘致活動を進めていくこととする。

行財政改革について

Q 本町の財政に対する認識は

A 大変厳しい状況と受け止めている



吉岡 忍子 議員

行財政改革について

愛荘町が誕生し、13年目を迎えた。合併により、財政面では普通交付税の特例が講じられ、また後年度に有利な「合併特例債」の発行など、合併のメリットを最大限に活用した財政運営が行われてきた。しかし、いつまでも特例が続くわけでもなく、「行財政改革の推進」は喫緊の課題である。

問 町長に就任され、3カ月が経過している。一定、愛荘町の全体像は掌握されていると考えるが、本町の財政をどのように認識されているか。

答 (町長)

本町の財政については、大変厳しい状況と受け止めている。その要因として、合併による当初想定していた以上の財政需要があったことなど、歳入に見合う歳出がされておらず、バランスが取れていなかったものと考えている。

問 愛知中学校の増改築工事、町有施設の更新・統廃合、道路インフラの整備などの事業実施にかかる財源措置は、どのように考えているのか。

答 (町長)

愛知中学校の増改築工事は、学校現場の状況や生徒数の推移等を踏まえて、子どもの視点に立った学びやすい環境整備を進めていく。



増改築が計画されている現在の愛知中学校

町有施設の更新・統廃合は、公共施設等管理計画の個別施設計画を住民の皆様の意見を聞きながら進めていく。道路インフラ整備は、まちのグランドデザインを構築し、優先順位の高い道路整備から進めていく。いずれも財源については、可能な限り国・県の補助金や有利な地方債を活用するとともに、目的に沿った計画的な基金の活用を行っていく。

問 週日の新聞報道によると、2015年と2045年を比較した将来推計人口で、当町は増加の見込みが示されていた。人口増加は喜ばしいことであるが、社会保障費の増大や教育施設の整備、道路などのインフラ整備が必要と考える。一方で、健全財政の維持も必要である。中長期的な視点に立った「行財政計画」の方向性を問う。

答 (町長)

行財政改革については、まちづくりの指針となる第2次愛荘町総合計画と平行して、本年度、行財政改革大綱を改定する。また、財政収支の見直しを行い、中長期的な経営戦略に主眼を置き、社会情勢に的確に対応しながら行財政改革を着実に進めていく。あわせて、選択と集中の考え方を基本に、限りある経営資源を、未来ある子どもたちや若者にしっかりと投資できるまちづくりを進めていきたいと考えている。